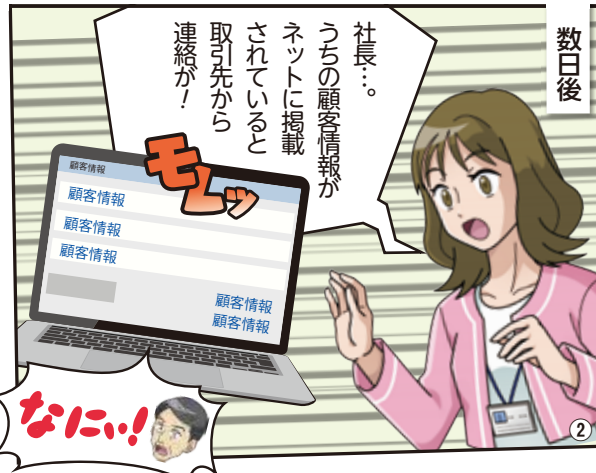
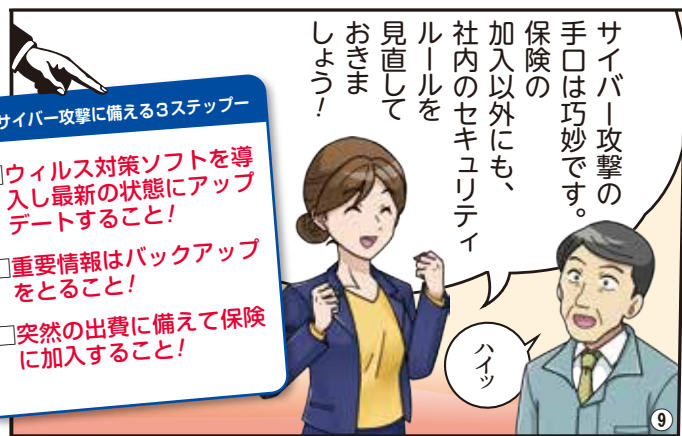


身近に潜む危険！ サイバー攻撃を 受けたらどうなる？



...というわけで



* 上記は「標的型攻撃メール」による情報漏えいの例です。攻撃者は、特定の組織や個人を狙い、通常の業務の依頼であるかのように見せかけてメールを送り、受信者をだまします。攻撃者はメールに添付したファイル等を受信者に開封させ、ウイルスに感染させることで、コンピュータシステムへの侵入を容易にし、攻撃対象から情報を盗み出すことを目的としています。

ご存じですか?! 2022年4月1日より

改正個人情報保護法が施行されました!!

個人情報取扱事業者は、個人の権利利益を害するおそれの大きい情報漏えい等が発生した際に、個人情報保護委員会への報告義務および被害者への通知義務が課されます。



違反した場合には罰則も

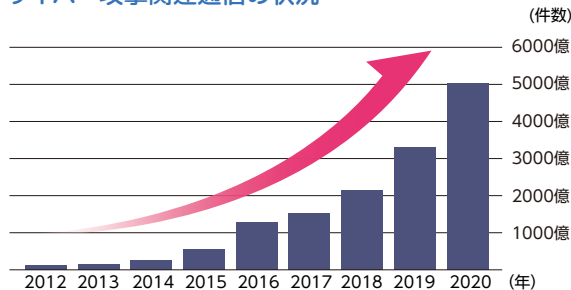


サイバー攻撃によるセキュリティトラブルは身近になってきています



昨今、サイバー攻撃が高度化し、被害は増加傾向にあります。メールやインターネットの普及から、企業規模や機密情報の有無等にかかわらず、誰もがサイバー攻撃の被害者となる可能性があります。

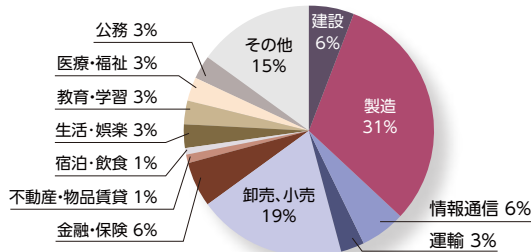
日本国内のネットワークに向けられたサイバー攻撃関連通信の状況



(出典:国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER観測レポート2020」)

サイバー攻撃を受けたと回答した企業の業種別割合

公務や金融業・保険業だけでなく、製造・非製造を問わず幅広い業種が攻撃対象になっています。



(出典:一般社団法人 日本損害保険協会「サイバー保険に関する調査2018」)



サイバー攻撃を受けた場合に想定される対応や費用



事実確認や原因・被害範囲の調査、情報漏えいが発生した場合の被害者への謝罪対応、再発防止策等、様々な費用がかかります。とくに、原因・被害範囲の調査のために パソコン1台あたり100万円以上の費用がかかる場合もあります。

	事例1 ショッピングサイトへの不正アクセスで1万名分の会員情報が漏えい 小売業の場合 従業員20名、売上高5億円	事例2 標的型攻撃メールによるコンピュータウイルス感染で会員など100名分の個人情報漏えい 健康・医療業の場合 従業員3名、年間売上5000万円
賠償損害	200万円	100万円
費用損害		
調査・復旧・ウイルス除去費用	2000万円	300万円
お客さま対応費用 (お詫び・お見舞金など)	500万円	10万円
新聞への社告掲載	300万円	
法律相談(委員会への通知含む)	20万円	20万円
想定被害総額	3020万円	430万円

サイバー攻撃はどれだけ対策を講じていても、“完全に防ぐのは難しい”と言われていました。
「情報セキュリティ対策」と「保険」をセットで備えておくことをおすすめします。
日新火災のビジサポなら、賠償損害+各種費用*を補償するので安心です。

*支払限度額は5,000万円、1億円、3億円から選択いただけます。ただし、各種費用は合算して3,000万円が限度となります(ご契約の条件や費用の種類等によって限度額は異なります)。

※このチラシはごく簡単な説明を記載したものです。ご契約の際やご契約後にご注意いただきたいことなど、その他詳細につきましては、ビジサポプラットフォームおよび普通保険約款・特別約款・特約集をご参照いただくか、取扱代理店または弊社へお問い合わせください。また、実際のご契約内容は、申込書をご確認ください。特にご注意いただきたい事項を重要事項説明書に記載しておりますので、ご契約前に必ずご確認ください。

日新火災海上保険株式会社

事故のご連絡

日新火災事故受付センター

各種お問合せ先

0120-232-233

24時間・365日

保険のご相談

日新火災
テレフォンサービスセンター

0120-718-268

9:00~18:00 (平日)
9:00~17:00 (土日祝)



<https://www.nisshinfire.co.jp/contact>

代理店・営業担当

●安心のトータルライフプランをお手伝い。お気軽にご用命ください。